

明治安田DCトピックスプラス

運用報告書（全体版）

第20期

（決算日 2025年11月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（2006年2月8日設定）	
運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DCトピックスプラス	わが国の株式を主要投資対象とする「日本株式エンハンストインデックスマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	日本株式エンハンストインデックスマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	明治安田DCトピックスプラス	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式エンハンストインデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回（毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配を行わないこともあります。	

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DCトピックスプラス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
(第16期) 2021年11月16日	14,851	0	20.3	3,267.40	20.9	97.6	1.5	484
(第17期) 2022年11月16日	14,773	0	△ 0.5	3,211.87	△ 1.7	97.6	1.4	468
(第18期) 2023年11月16日	17,718	0	19.9	3,974.48	23.7	97.6	1.6	631
(第19期) 2024年11月18日	20,308	0	14.6	4,623.43	16.3	97.8	0.8	762
(第20期) 2025年11月17日	25,936	0	27.7	5,893.63	27.5	98.0	0.9	921

(注 1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注 2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注 3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2024年11月18日	20,308	—	4,623.43	—	97.8	0.8
11月末	20,258	△ 0.2	4,606.07	△ 0.4	97.7	1.6
12月末	21,105	3.9	4,791.22	3.6	97.6	1.6
2025年 1月末	21,140	4.1	4,797.95	3.8	97.8	1.6
2月末	20,293	△ 0.1	4,616.34	△ 0.2	97.6	1.6
3月末	20,340	0.2	4,626.52	0.1	96.8	2.4
4月末	20,361	0.3	4,641.96	0.4	97.7	1.6
5月末	21,403	5.4	4,878.83	5.5	97.7	0.9
6月末	21,847	7.6	4,974.53	7.6	97.4	1.7
7月末	22,569	11.1	5,132.22	11.0	97.8	1.7
8月末	23,479	15.6	5,363.98	16.0	98.3	0.9
9月末	24,211	19.2	5,523.68	19.5	96.9	1.7
10月末	25,793	27.0	5,865.99	26.9	97.9	0.9
(期末) 2025年11月17日	25,936	27.7	5,893.63	27.5	98.0	0.9

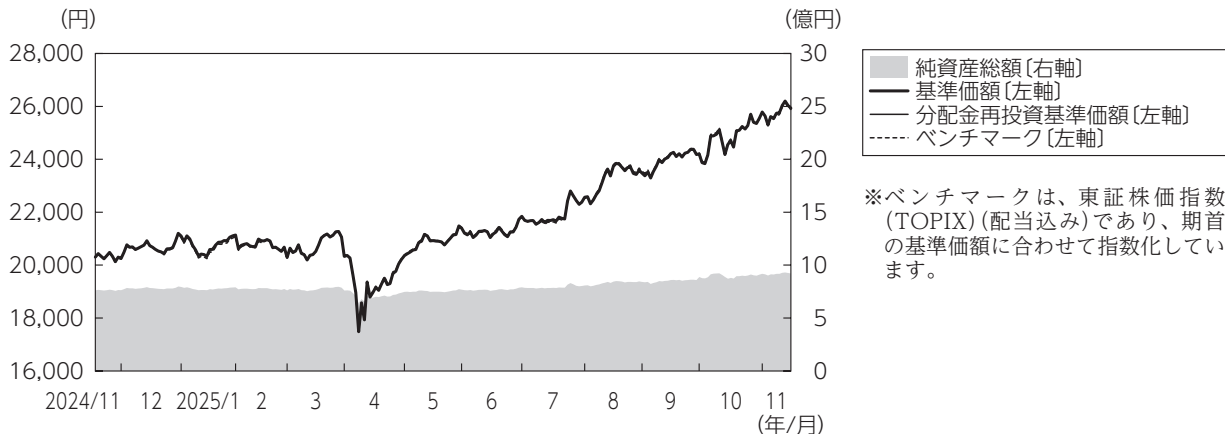
(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注 3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第20期首(2024年11月18日)：20,308円

第20期末(2025年11月17日)：25,936円(既払分配金0円)

騰落率：27.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、日本株式エンハンスインデックスマザーファンドを通じて、わが国の株式を主要投資対象としました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 2025年4月中旬から期末にかけて国内企業の資本効率改善の動き、半導体関連企業の好調な業績、米国経済の減速を背景とする同国金利の低下、新首相による財政出動への期待などから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・ 2025年4月初旬、市場予想よりも厳しい相互関税が米国大統領により発せられ国内株式相場が急落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2025年3月中旬にかけてもみ合いとなりましたが、4月初旬、米国大統領の貿易相手国に対して示した相互関税が市場予想よりも厳しい内容となると、交易条件の悪化を背景とする世界経済の減速懸念から急落しました。その後は、米国による相互関税の発動に猶予が与えられたことに加えて、国内企業の3月決算における自社株買いなど資本効率改善の動き、米中間の相互関税税率引き下げの合意、半導体関連企業の好調な業績や米国経済の減速を背景とする同国金利の低下、新首相による財政出動への期待などにより期末にかけて大きく上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DCトピックスプラス

期首の運用方針に基づき、期を通じて日本株式エンハンストインデックスマザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

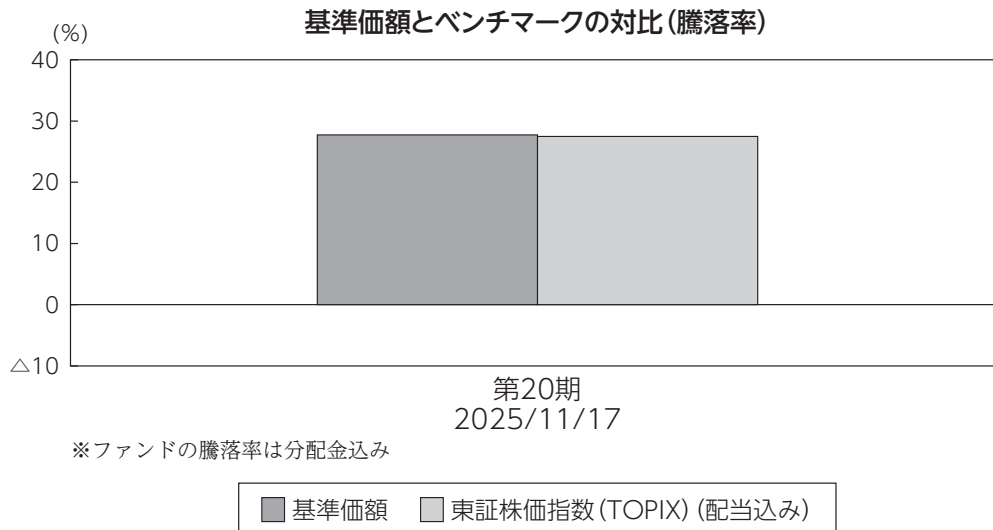
日本株式エンハンストインデックスマザーファンド

期首の運用方針に基づき、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）との乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンを獲得を目指して運用を行いました。

投資行動としては、期を通じて、独自の株式魅力度ランキング等、エンハンストインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築しました。（クオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の価格変動に影響を与える要素（ファクターといいます。）を分析・解析したうえで数値化し、計量分析によってポートフォリオを構築する手法です。）

期中のファクターウェイトは、ファクター間のバランスを重視したウェイトを適用しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率は+27.7%となりました。一方、ベンチマーク騰落率は+27.5%となり、騰落率の差異は+0.2%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・「バリュー」ファクターなどの説明力が良好だったことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・「グロース」や「クオリティ」ファクターの説明力が不冴えだったことがマイナス要因となりました。また、信託報酬等のファンド運用上の諸費用計上もマイナス要因となりました。

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度（アルファ）の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス（マイナス）であれば、モデルやファクターが有効（不冴え）だったことを示します。

■ 分配金

- ・収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項 目	第20期
	(2024年11月19日～2025年11月17日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,383

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DCトピックスプラス

引き続き、日本株式エンハンストインデックスマザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

日本株式エンハンストインデックスマザーファンド

引き続き、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）との乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行います。独自の株式魅力度ランキング等、エンハンストインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。業種配分については中立の方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2024年11月19日～2025年11月17日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	156 円	0.713 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は21,899円です。
(投信会社)	(91)	(0.417)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、 法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(50)	(0.230)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのフ ァンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.066)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	5	0.024	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.023)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c)その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	162	0.742	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

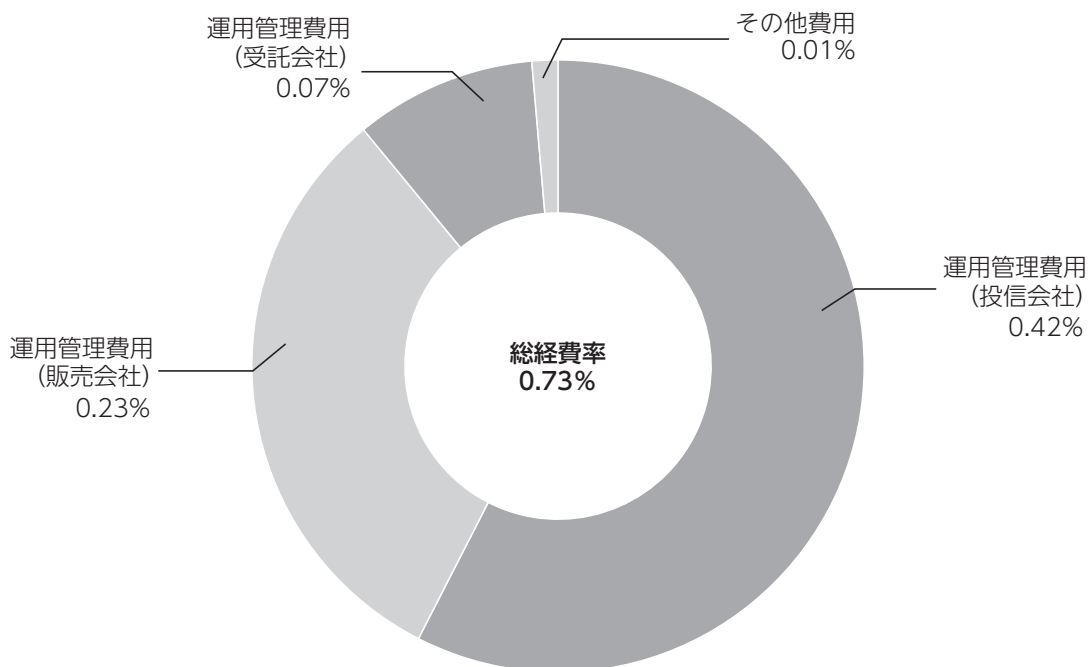
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2024年11月19日～2025年11月17日）

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式エンハンス トインデックスマザーファンド	千口 39,028	千円 114,480	千口 56,780	千円 162,810

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式エンハンス トインデックスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,217,805千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,370,617千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.14

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2024年11月19日～2025年11月17日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 エ ン ハ ン ス ト イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 289,317	千口 271,565	千円 916,399

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)日本株式エンハンストインデックスマザーファンド全体の当期末受益権口数は（1,147,514千口）です。

◎投資信託財産の構成

2025年11月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式エンハンストインデックスマザーファンド	916,399	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,894	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	925,293	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況 ◎損益の状況

自 2024年11月19日
至 2025年11月17日

2025年11月17日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	925,293,918
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,814,675
日本株式エンハンストインデックスマザーファンド(評価額)	916,399,146
未 収 入 金	1,080,000
未 収 利 息	97
(B)負 債	4,226,982
未 払 解 約 金	1,244,515
未 払 信 託 報 酬	2,964,290
そ の 他 未 払 費 用	18,177
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	921,066,936
元 本	355,133,201
次 期 繰 越 損 益 金	565,933,735
(D)受 益 権 総 口 数	355,133,201口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	25,936円

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	22,944
受 取 利 息	22,944
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	192,767,777
売 買 益	209,234,112
売 買 損	△ 16,466,335
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,719,321
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	187,071,400
(E)前 期 繰 越 損 益 金	201,916,913
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	176,945,422
(配 当 等 相 当 額)	(298,923,462)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 121,978,040)
(G)計 (D + E + F)	565,933,735
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	565,933,735
追 加 信 託 差 損 益 金	176,945,422
(配 当 等 相 当 額)	(299,390,528)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 122,445,106)
分 配 準 備 積 立 金	388,988,313

(注1)当ファンドの期首元本額は375,289,114円、期中追加設定元本額は65,454,008円、期中一部解約元本額は85,609,921円です。
(注2)1口当たり純資産額は2,5936円です。
(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,479,574円)、費用控除後の有価証券等損益額(166,591,826円)、信託約款に規定する収益調整金(299,390,528円)および分配準備積立金(201,916,913円)より分配対象収益は688,378,841円(10,000口当たり19,383円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)
- ・ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更し、併せて指数名称の記載整備を行うため、投資信託約款に所定の整備を行いました。(2025年10月1日)

日本株式エンハンストインデックスマザーファンド

運 用 報 告 書

第20期

(決算日 2025年11月17日)

「日本株式エンハンストインデックスマザーファンド」は、2025年11月17日に第20期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
(第16期) 2021年11月16日	18,728	21.2	3,267.40	20.9	98.0	1.5	2,735
(第17期) 2022年11月16日	18,763	0.2	3,211.87	△ 1.7	98.1	1.4	2,797
(第18期) 2023年11月16日	22,687	20.9	3,974.48	23.7	98.1	1.6	3,028
(第19期) 2024年11月18日	26,206	15.5	4,623.43	16.3	98.3	0.8	3,354
(第20期) 2025年11月17日	33,745	28.8	5,893.63	27.5	98.5	0.9	3,872

(注 1) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注 2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

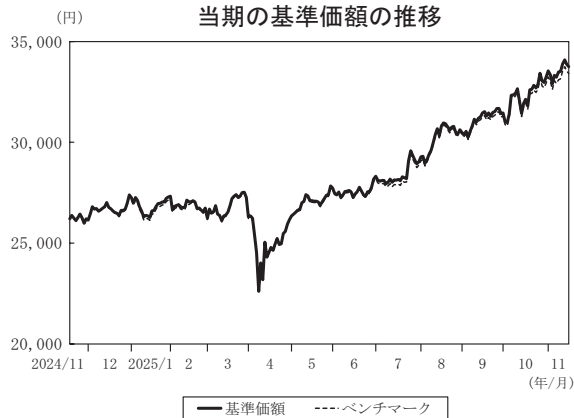
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2024年11月18日	26,206	—	4,623.43	—	98.3	0.8
11月末	26,146	△ 0.2	4,606.07	△ 0.4	98.2	1.6
12月末	27,262	4.0	4,791.22	3.6	98.1	1.6
2025年 1月末	27,325	4.3	4,797.95	3.8	98.3	1.6
2月末	26,239	0.1	4,616.34	△ 0.2	98.1	1.6
3月末	26,316	0.4	4,626.52	0.1	97.3	2.4
4月末	26,356	0.6	4,641.96	0.4	98.2	1.6
5月末	27,728	5.8	4,878.83	5.5	98.2	0.9
6月末	28,323	8.1	4,974.53	7.6	97.9	1.7
7月末	29,281	11.7	5,132.22	11.0	98.2	1.7
8月末	30,485	16.3	5,363.98	16.0	98.8	0.9
9月末	31,461	20.1	5,523.68	19.5	97.3	1.7
10月末	33,547	28.0	5,865.99	26.9	98.4	0.9
(期末) 2025年11月17日	33,745	28.8	5,893.63	27.5	98.5	0.9

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2024年11月19日～2025年11月17日）

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX) (配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首26,206円で始まり期末33,745円で終わりました。騰落率は+28.8%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2025年4月中旬から期末にかけて国内企業の資本効率改善の動き、半導体関連企業の好調な業績、米国経済の減速を背景とする同国金利の低下、新首相による財政出動への期待などから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2025年4月初旬、市場予想よりも厳しい相互関税が米国大統領により発せられ国内株式相場が急落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+28.8%となりました。一方、ベンチマーク騰落率は+27.5%となり、騰落率の差異は+1.3%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・「バリュー」ファクターなどの説明力が良好だったことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・「グロース」や「クオリティ」ファクターの説明力が不冴えだったことがマイナス要因となりました。

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度（アルファ）の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス（マイナス）であれば、モデルやファクターが有効（不冴え）だったことを示します。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）との乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行いました。

投資行動としては、期を通じて、独自の株式魅力度ランキング等、エンハンストインデックス運用に適したクオオンツ手法を用いてポートフォリオを構築しました。（クオオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の価格変動に影響を与える要素（ファクターといいます。）を分析・解析したうえで数値化し、計量分析によってポートフォリオを構築する手法です。）

期中のファクターウェイトは、ファクター間のバランスを重視したウェイトを適用しました。

3 今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）との乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行います。独自の株式魅力度ランキング等、エンハンストインデックス運用に適したクオオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。業種配分については中立の方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2024年11月19日～2025年11月17日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	7 円	0.024 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は28,372円です。
(株式)	(7)	(0.023)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	7	0.024	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2024年11月19日～2025年11月17日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,627 (124)	千円 3,479,471 (-)	千株 1,818	千円 3,738,333

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 332	百万円 338	百万円 －	百万円 －

(注) 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,217,805千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,370,617千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) ／ (b)	2.14

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2024年11月19日～2025年11月17日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）			
マルハニチロ	1.1	－	－
鉱業（0.4％）			
I N P E X	6.2	4.7	14,931
石油資源開発	3.5	－	－
建設業（2.0％）			
ミライト・ワン	2.3	－	－
安藤・間	7.7	－	－
東急建設	－	3.3	3,626
大成建設	0.1	0.1	1,257
大林組	1.2	0.4	1,143
長谷工コーポレーション	3.3	5.2	14,848
鹿島建設	0.3	0.3	1,671
西松建設	0.5	－	－
三井住友建設	3.9	－	－
奥村組	1.4	0.1	550
浅沼組	0.8	1.4	1,339
熊谷組	2.6	6.9	10,080
大和ハウス工業	3.5	1	5,307
ライト工業	－	2	6,520
積水ハウス	4.2	7.3	24,382
中電工	2.5	－	－
日本電設工業	－	1.7	5,125
エクシオグループ	3.3	－	－
インフロン・ホールディングス	0.4	－	－
食料品（2.0％）			
森永製菓	4.9	－	－
江崎グリコ	1.2	－	－
森永乳業	－	2.9	10,796
ヤクルト本社	0.1	1.3	3,356
明治ホールディングス	0.2	3.6	11,469
S F o o d s	－	1.2	3,090
アサヒグループホールディングス	12.9	1.7	3,051
キリンホールディングス	5.2	6.7	16,200
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	4	－	－
サントリー食品インターナショナル	1.8	0.1	502
キッコーマン	0.3	0.3	417

銘柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
味の素	0.2	1.4	5,322
ニチレイ	－	2.1	4,060
日清食品ホールディングス	0.2	0.2	574
日本たばこ産業	2.8	2.8	15,962
繊維製品（0.1％）			
グンゼ	1.4	0.5	1,980
帝人	－	0.3	380
東レ	0.4	0.4	404
ワコールホールディングス	2.6	0.3	1,523
T S Iホールディングス	0.9	0.6	590
パルプ・紙（0.0％）			
王子ホールディングス	6.4	1.1	853
化学（3.1％）			
クラレ	－	2.7	4,216
旭化成	19	8.4	10,773
住友化学	33.4	－	－
日産化学	－	0.4	2,052
東ソニー	3.7	－	－
東亜合成	5.5	1.2	1,869
デンカ	－	4.3	10,569
信越化学工業	5.2	4.5	20,835
エア・ウォーター	2.7	－	－
日本酸素ホールディングス	0.1	0.1	489
日本触媒	0.5	4.2	7,662
三菱瓦斯化学	3	－	－
三井化学	1.7	2.2	7,838
三菱ケミカルグループ	5.7	6.8	5,825
K H ネオケム	0.2	－	－
ダイセル	4.3	－	－
積水化学工業	7.2	0.2	520
日本ゼオン	－	1.9	3,211
積水樹脂	0.3	3.8	8,010
日本化薬	8.2	0.4	601
花王	4	1.7	11,050
a r t i e n c e	－	1.8	6,021
富士フイルムホールディングス	1.4	1.7	5,618
資生堂	4.5	0.2	484

銘柄	株数	当期末 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
マ ン ダ ム	2.5	—	—
ノエビアホールディングス	0.2	0.4	1,808
ア ー ス 製 薬	—	1.3	6,441
日 東 電 工	3.9	0.5	1,931
バ ル カ ー	1.6	—	—
ユ ニ ・ チ ャ ー ム	0.2	0.8	731
医 薬 品 (4.2%)			
協 和 キ リ ン	—	0.2	499
武 田 薬 品 工 業	4.8	10.9	47,654
ア ス テ ラ ス 製 薬	8.3	15.8	29,956
塩 野 義 製 薬	8	5.5	14,767
中 外 製 薬	1.2	1.4	11,904
エ ー ザ イ	—	0.1	467
小 野 薬 品 工 業	2	0.7	1,409
参 天 製 薬	4.1	—	—
ゼ リ ア 新 薬 工 業	4.3	1.2	2,343
第 一 三 共	9.8	6.9	24,018
大塚ホールディングス	0.7	3.3	27,739
石油・石炭製品 (0.7%)			
出 光 興 産	17	5.3	6,036
ENEOSホールディングス	17.8	18.8	19,815
コスモエネルギーホールディングス	0.7	—	—
ゴ ム 製 品 (1.7%)			
横 浜 ゴ ム	2.1	0.8	4,680
T O Y O T I R E	—	2.1	9,076
ブ リ デ ス ト ン	1.6	4.4	31,935
住 友 ゴ ム 工 業	2.3	9	19,237
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	3.8	4	21,192
日 本 電 気 硝 子	0.2	0.5	2,816
住友大阪セメント	—	0.6	2,280
T O T O	0.1	1.2	4,608
日 本 碍 子	7.4	—	—
鉄 鋼 (1.0%)			
日 本 製 鉄	5.7	26.5	16,427
J F E ホールディングス	—	8.8	15,980
大 和 工 業	—	0.1	975
丸 一 鋼 管	1.9	3.7	5,017
非 鉄 金 属 (1.3%)			
三 菱 マ テ リ ア ル	—	2.4	7,495
住 友 金 属 鈹 山	0.4	0.4	2,036
東 邦 チ タ ニ ウ ム	—	1.1	1,510

銘柄	株数	当期末 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
住 友 電 気 工 業	0.4	2.2	14,372
フ ジ ク ラ	—	0.8	15,872
リ ョ ー ビ	—	2.8	7,434
金 属 製 品 (0.4%)			
東洋製罐グループホールディングス	0.4	—	—
L I X I L	6	5.5	9,696
ノ ー リ ツ	1.1	1.3	2,406
パ イ オ ラ ッ ク ス	—	1.4	2,343
機 械 (6.1%)			
三 浦 工 業	—	2.2	6,809
ア マ ダ	10.8	—	—
牧野フライス製作所	1.8	—	—
オ ー エ ス ジ ー	—	0.3	665
D M G 森 精 機	—	2.7	7,365
デ ィ ス コ	0.2	0.2	9,602
リ ケ ン N P R	0.3	—	—
や ま び こ	—	3	7,857
野村マイクロ・サイエンス	0.8	—	—
S M C	0.1	0.5	27,515
サ ト ー	0.2	2.1	4,685
小 松 製 作 所	2.1	2.2	11,510
住 友 重 機 械 工 業	2.3	—	—
ク ボ タ	10.5	11.7	24,037
小森コーポレーション	8.2	3.5	5,134
鶴 見 製 作 所	—	0.8	1,705
ダ イ キ ン 工 業	1.6	1.5	29,902
栗 田 工 業	—	2.5	16,232
ダ イ フ ク	0.2	0.2	1,013
タ ダ ノ	11.3	2.4	2,491
平 和	—	4.7	9,230
ア マ ノ	—	0.1	407
グ ロ ー リ ー	1.1	—	—
日 本 精 工	9.2	—	—
ジ ェ イ テ ク ト	3.7	—	—
T H K	4.4	1.5	5,820
キ ッ ツ	9.6	—	—
マ キ タ	0.1	0.1	436
三 菱 重 工 業	8.1	12	50,640
I H I	—	0.7	2,082
ス タ ー 精 密	—	3.9	8,794
電 気 機 器 (19.3%)			
キオクシアホールディングス	—	1.8	20,097

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イビデン	—	0.3	3,979
ブラザー工業	3.7	2	6,016
ミネベアミツミ	—	0.2	582
日立製作所	18.3	16.3	83,488
三菱電機	13.5	7	29,911
富士電機	—	0.1	1,057
KOKUSAI ELECTRIC	2.3	0.1	445
ソシオネクスト	1	2.4	5,293
ニデック	0.6	—	—
日本電気	1.5	4.2	24,691
富士通	3.7	4.7	19,693
ルネサスエレクトロニクス	12.5	11.6	22,092
セイコーエプソン	0.1	0.4	770
アルパック	1.6	—	—
パナソニックホールディングス	3.8	17.1	30,540
アインリツ	1.2	4.9	11,113
ソニーグループ	21.2	29.3	133,256
TDK	11.6	7	17,531
メイコー	—	0.3	3,114
ヒロセ電機	0.3	0.3	5,317
古野電気	2.2	1.4	11,676
横河電機	5.2	0.1	477
アズビル	0.7	7.7	11,411
日本光電工業	—	0.6	946
堀場製作所	1.4	0.5	7,315
アドバンテスト	4.1	3.5	70,000
キーエンス	0.8	0.7	38,437
シスメックス	7.2	0.3	459
日本マイクロニクス	—	0.3	2,019
オブテックスグループ	—	3.9	9,909
レーザータック	0.9	0.1	2,868
ウシオ電機	0.3	—	—
山一電機	3.2	—	—
図研	1.8	1.8	8,334
ファナック	6.6	6.1	31,006
浜松ホトニクス	0.2	—	—
京セラ	2.3	1	2,067
村田製作所	11.1	12.5	38,925
SCREENホールディングス	0.8	—	—
キヤノン	4.1	1.8	8,136
リコー	4.1	—	—
東京エレクトロン	2.1	2.2	73,260

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器（7.2%）			
豊田自動織機	1.1	0.9	15,498
デンソー	9.8	13.8	28,759
川崎重工業	—	1	10,725
日産自動車	—	2.8	1,022
いすゞ自動車	0.2	1.6	3,685
トヨタ自動車	34.5	35	109,165
新明和工業	—	0.4	740
アイシン	9.9	2	5,497
本田技研工業	20	18.8	28,519
スズキ	14.2	5.9	13,484
SUBARU	7.6	6.8	23,555
ヤマハ発動機	13.9	0.5	555
豊田合成	0.7	4.5	17,176
エフ・シー・シー	1.3	—	—
シマノ	0.3	0.9	14,026
精密機器（3.1%）			
テルモ	6.9	10.1	24,265
島津製作所	0.2	0.3	1,304
東京精密	0.2	—	—
マニ	—	0.3	432
ニコン	1	—	—
トプコン	2.3	—	—
オリンパス	10	9.7	20,030
タムロン	2	—	—
HONY A	1.5	2.2	52,624
A&Dホロンホールディングス	1.2	2.5	4,460
朝日インテック	5.2	5.2	13,936
その他製品（2.5%）			
パンダイナムホールディングス	6	0.8	3,622
TOPPANホールディングス	0.1	0.4	1,686
大日本印刷	0.2	1.7	4,150
アシックス	0.2	1	3,642
ローランド	0.6	0.9	3,177
ヤマハ	7.7	5.6	5,975
ピジョン	3.1	1.8	2,898
リンテック	1.1	2.4	9,348
任天堂	3.7	4.4	59,092
電気・ガス業（1.0%）			
東京電力ホールディングス	7.6	—	—
中部電力	5	0.4	931
関西電力	3.2	0.9	2,304

銘柄	株数	当 期 首 末	株数	当 期 首 末	評価額
	千株		千株		千円
東北電力	—		0.8		872
四国電力	—		2.5		3,631
東京瓦斯	0.1		2.5		15,367
大阪瓦斯	2.3		0.2		1,041
東邦瓦斯	—		2.6		12,667
静岡ガス	2.3		—		—
陸 運 業 (1.6%)					
東武鉄道	1.5		1.5		3,768
相鉄ホールディングス	—		0.9		2,349
東急	0.2		0.3		519
京王電鉄	—		1.2		4,563
東日本旅客鉄道	0.6		1.4		5,275
西日本旅客鉄道	—		4.2		12,768
東海旅客鉄道	0.3		1.2		4,814
鴻池運輸	1.9		—		—
ハマキョウレックス	2.8		—		—
サカイ引越センター	—		0.6		1,666
近鉄グループホールディングス	1.5		3.1		8,816
阪急阪神ホールディングス	0.1		0.2		778
名古屋鉄道	2		1.6		2,541
山九	0.3		0.5		4,251
丸全昭和運輸	0.4		—		—
センコーグループホールディングス	3.2		1		1,822
九州旅客鉄道	—		0.1		390
SGホールディングス	0.2		1.5		2,313
NIPPON EXPRESSホールディングス	1		1.8		5,923
海 運 業 (0.3%)					
日本郵船	1.7		1.9		9,395
商船三井	0.1		0.3		1,323
川崎汽船	0.9		0.2		418
飯野海運	1.4		—		—
空 運 業 (0.3%)					
日本航空	3.1		0.2		580
ANAホールディングス	—		3.1		9,120
倉庫・運輸関連業 (0.1%)					
三菱倉庫組	—		3.2		3,561
上組	1.9		—		—
情報・通信業 (7.5%)					
MIXI	—		0.4		1,165
TIOS	1.9		0.1		520
ネクソン	6.4		1.9		6,940
テクマトリックス	—		0.3		622

銘柄	株数	当 期 首 末	株数	当 期 首 末	評価額
	千株		千株		千円
野村総合研究所	1.2		0.4		2,530
シンプレクス・ホールディングス	1.1		—		—
ラクスル	—		0.8		843
S a n s a n	—		1.3		2,251
メドレー	0.2		—		—
フジ・メディア・ホールディングス	—		0.2		689
オービック	1.3		1.7		8,600
L I N E ヤフー	1.3		15.2		6,517
トレンドマイクロ	2.1		1.4		10,962
大塚商会	1.5		5.8		17,498
アルゴグラフィックス	—		0.6		848
N T T	300.5		272		41,643
K D D I	9.4		18.1		48,155
ソフトバンク	189.5		197.4		44,395
GMOインターネットグループ	2		0.8		2,832
東宝	0.1		0.1		923
D T S	0.9		9.2		10,837
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—		0.9		2,806
カプコン	0.3		0.2		771
S C S K	1.8		—		—
N S D	—		3.2		11,347
ソフトバンクグループ	2.6		3.1		63,054
卸 売 業 (5.9%)					
双日	5		—		—
神戸物産	0.2		0.1		390
レスター	0.3		0.3		768
TOKAIホールディングス	8.7		8.2		8,618
シブヘルスケアホールディングス	—		1.3		3,396
ヤマエグループホールディングス	—		0.2		485
メディバルホールディングス	—		0.4		1,047
I D O M	—		0.8		965
伊藤忠商事	5.2		6.3		58,905
丸紅	8.3		3.1		12,245
豊田通商	7.4		0.6		2,957
兼松	6.7		6		19,632
三井物産	8.4		9.1		36,927
住友商事	4.6		2.5		12,112
内田洋行	—		0.1		1,051
三菱商事	11		11.8		43,341
阪和興業	1.5		—		—
岩谷産業	7.8		4.6		7,755
サントリー	—		1.3		7,096

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
泉 州 電 業	—	1	4,640
ト ラ ス コ 中 山	—	1.6	3,808
ミスミグループ本社	2.9	—	—
小 売 業 (5.3%)			
く ら 寿 司	2.1	—	—
パルグループホールディングス	0.9	4	8,172
クオールホールディングス	0.3	—	—
ジンズホールディングス	—	1	6,220
M o n o t a R O	7.6	5.6	11,939
J. フロント リテイリング	6.9	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	0.3	846
Z O Z O	3.9	11.6	14,871
物語コーポレーション	2.4	1.6	6,584
オイシックス・ラ・大地	1	—	—
ネ ク ス テ ー ジ	1.7	4.6	12,328
セブン&アイ・ホールディングス	4.2	4	8,144
クエイト・レストランツ・ホールディングス	—	9	6,768
ツルハホールディングス	0.6	5.9	16,242
トリドールホールディングス	3.2	—	—
クスリのアオキホールディングス	2.3	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	3.7	1.8	12,173
ノ ジ マ	—	8.1	9,363
良 品 計 画	—	0.8	2,354
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	3.8	11.8	10,655
ゼンショーホールディングス	2.4	1.9	16,752
サ イ ゼ リ ヤ	—	0.3	1,536
イ オ ン	0.5	5.8	14,763
Genky DrugStores	0.1	—	—
ファーストリテイリング	0.8	0.8	42,808
サ ン ド ラ ッ グ	2	—	—
銀 行 業 (10.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	4.9	0.9	1,936
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	3.9	8,624
ゆ う ち ょ 銀 行	14.2	17.7	30,762
横浜フィナンシャルグループ	6.4	8.7	10,600
西日本フィナンシャルホールディングス	—	2.8	7,952
ひろぎんホールディングス	—	1.8	2,660
あ お ぞ ら 銀 行	—	0.2	478
三菱UFJフィナンシャル・グループ	41.3	45	109,192
りそなホールディングス	0.5	2.2	3,446
三井住友トラストグループ	7	5.1	22,185
三井住友フィナンシャルグループ	15.4	20.5	92,824

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千 葉 銀 行	—	8.7	13,650
群 馬 銀 行	—	4.5	7,443
ふくおかフィナンシャルグループ	—	4	18,148
八 十 二 銀 行	1.5	—	—
大 垣 共 立 銀 行	0.6	—	—
紀 陽 銀 行	—	2.7	7,997
山 陰 合 同 銀 行	—	2.1	2,931
セ ブ ン 銀 行	3.8	—	—
みずほフィナンシャルグループ	8.9	11.4	60,260
トモニホールディングス	—	6.7	4,649
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
F P G	—	0.5	1,155
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	5.7	12,357
SBIホールディングス	4.8	1.1	7,386
大和証券グループ本社	1.4	0.6	770
野村ホールディングス	1.2	17.9	19,627
岡 三 証 券 グ ル ー プ	5.7	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	14.6	—	—
松 井 証 券	—	1.5	1,207
保 険 業 (3.4%)			
か ん ぼ 生 命 保 険	3.9	1.3	5,460
SOMPOホールディングス	2.4	2.1	9,756
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3	10.8	36,698
第一生命ホールディングス	6.9	11	13,662
東京海上ホールディングス	6.6	10.8	64,800
T&Dホールディングス	7.5	0.1	326
そ の 他 金 融 業 (1.3%)			
プレミアグループ	—	4	6,944
芙蓉総合リース	0.8	—	—
東京センチュリー	2	0.4	766
ア イ フ ル	25.8	7.9	3,831
オ リ ッ ク ス	1.7	2.5	9,987
三菱HCキャピタル	12	11.5	13,892
日本取引所グループ	0.8	7.6	13,402
イー・ギャランティ	—	0.4	696
不 動 産 業 (1.5%)			
大 東 建 託	0.1	0.3	889
日本駐車場開発	—	29.9	8,192
ヒ ュ ー リ ッ ク	3.4	0.4	666
野村不動産ホールディングス	0.1	—	—
オープンハウスグループ	—	0.2	1,793
霞ヶ関キャピタル	0.1	1.3	10,920

銘 柄	株 数	期 首	当 期	期 末
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
パ ー ク 2 4	2.4	5	8,565	
三 井 不 動 産	3.2	2.7	4,695	
三 菱 地 所	2.7	1.3	4,273	
住 友 不 動 産	—	0.1	716	
レ オ パ レ ス 2 1	7.9	9.3	5,979	
スターツコーポレーション	—	1.6	7,504	
サンフロンティア不動産	6.3	—	—	
日本空港ビルデング	0.9	0.5	2,362	
サ ー ビ ス 業 (4.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	6.2	—	—	
コシダカホールディングス	0.8	—	—	
パーソルホールディングス	25	38	10,423	
カ カ ク コ ム	—	1.5	3,728	
デ ィ ッ プ	—	0.2	425	
エ ム ス リ ー	0.3	0.2	534	
イ ン フ ォ マ ー ト	32.2	13	4,485	
プレスステージ・インターナショナル	—	6.4	4,243	
電 通 グ ル ー プ	2	1.2	4,059	
H.U.グループホールディングス	0.3	2.5	9,160	
オリエンタルランド	1.7	2.7	8,052	
ダ ス キ ン	2.5	—	—	
ユ ー ・ エ ス ・ エ ス	11.6	4	6,892	
楽 天 グ ル ー プ	—	0.4	381	
エ ン	3.7	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	4.5	—	—	
リクルートホールディングス	4.8	7.9	63,057	
日 本 郵 政	17.6	18.2	26,617	
リ ロ グ ル ー プ	0.2	—	—	
乃 村 工 藝 社	9.1	—	—	
セ コ ム	3.5	0.8	4,250	
メイテックグループホールディングス	4	1.7	5,720	
船井総研ホールディングス	4.5	3.9	9,348	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,800	1,733	3,812,737
	銘 柄 数 〈 比 率 〉	308	328	〈 98.5% 〉

○先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円	百万円
		33	—

(注1)単位未満は切り捨て。

(注2)－印は組み入れなし。

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2025年11月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3, 812, 737	98. 4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60, 620	1. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	3, 873, 357	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2024年11月19日

至 2025年11月17日

2025年11月17日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	3, 873, 357, 842
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24, 201, 941
株 式 (評 価 額)	3, 812, 737, 720
未 収 入 金	2, 164, 450
未 収 配 当 金	34, 732, 919
未 収 利 息	300
差 入 委 託 証 拠 金	△ 479, 488
(B)負 債	1, 080, 000
未 払 解 約 金	1, 080, 000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	3, 872, 277, 842
元 本	1, 147, 514, 487
次 期 繰 越 損 益 金	2, 724, 763, 355
(D)受 益 権 総 口 数	1, 147, 514, 487口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	33, 745円

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	92, 673, 684
受 取 配 当 金	92, 502, 210
受 取 利 息	169, 184
そ の 他 収 益 金	2, 290
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	773, 608, 950
売 買 益	958, 105, 243
売 買 損	△ 184, 496, 293
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	12, 179, 000
取 引 益	14, 611, 200
取 引 損	△ 2, 432, 200
(D)信 託 報 酬 等	△ 5, 940
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	878, 455, 694
(F)前 期 繰 越 損 益 金	2, 074, 524, 170
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	75, 451, 826
(H)解 約 差 損 益 金	△ 303, 668, 335
(I)計 (E + F + G + H)	2, 724, 763, 355
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	2, 724, 763, 355

(注 1) 当親ファンドの期首元本額は1, 280, 127, 978円、期中追加設定元本額は39, 028, 174円、期中一部解約元本額は171, 641, 665円です。

(注 2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、日本株式私募エンハンスインデックスファンド（適格機関投資家専用）875, 948, 582円、明治安田 D C トビックスプラス271, 565, 905円です。

(注 3) 1口当たり純資産額は3, 3745円です。

(注 4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 5) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 6) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 7) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）
- ・ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更し、併せて指数名称の記載整備を行うため、投資信託約款に所定の整備を行いました。（2025年10月1日）